



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
財団法人三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

東日本大震災 みえの行政職の みなさんに 期待すること

みえ災害ボランティア支援センター センター長
山本 康史氏

まだ教訓を語り伝える時期ではない

東日本大震災が起こってから4ヶ月が過ぎた。三重に住む多くの方にとっては関心事はすでに自分たちの地域の防災対策に東日本大震災をどう活かすか、という点に移っているのではないだろうか。

しかし、巨大地震とそれに伴う未曾有の津波、そして原発災害の本質が見えてくるのはこれからである、というのが現地を支援させていただく中で感じる実感であり、震災直後の状況や、たった4ヶ月程度の経過を見て地域の防災に反映するのは、表面的なうすっぺらい対応なのでは

ないかと感じている。

確かに地域住民の防災に対する関心は阪神・淡路大震災以降でこれまでにないほど高まっているのは間違いない。しかし、震災直後のイメージだけに基づいた非常持出袋の準備呼びかけや避難訓練を行っても、それは今までの取り組みと何も変わらない。むしろ、それらの取り組みは無意味なものではなくぜひ進めていかなければならない大切なことではあるが、住民の防災に対する関心が薄ればまた「元の木阿弥」になってしまう。

拙速に地域への防災対策への反映を考えるのは、東日本大震災から学ぶべきより多くのことから「目をそらす」ことになりかねない、との危惧を感じる。

では、今被災地に対して、どのような視線を向け、どんな取り組みを行っていけば良いのだろうか。

被災地と「括弧」でできないほどの超広域災害

まず「被災地」と、被害を受けた地域を一括りにしてしまうことの落とし穴について理解しておくことが大切であると感ずる。今回の災害では、直接的な人的被

害(死者)は北は北海道から南は東京・神奈川までおよび、津波による漁業被害は三重県でも起きている。そういった直接的被害だけでなく、福島第一原発事故による放射性物質の拡散や製造業でのサプライチェーン断絶による全国的な規模での生産活動への影響など、その影響は多岐にわたる。

また、岩手・宮城・福島と大変おどろおどろに括弧してみただけでも、被害を受けた方々の災害に対する感情や取り組み方には大きな違いがあるように感じる。

過去の災害でも繰り返し言われたことであるが、一部での事実が、被災地全体にはまったく当てはまらないことを肝に銘じておかなければならない。例えばある避難所で必要とされるものが隣の避難所では余って困っている、などという事は過去から繰り返し言われ続けているが、そのような事象が、さらに広い範囲で複雑に絡み合った状態になっていることを私たちは注意しておかなければならない。

広く薄くより、特定地域を継続的に

私たち、みえ災害ボランティア支援センターは、震災当日の3月11日夜に臨時会を開催して活動を始めた。組織体制の構築や現地情報の手などに時間はかかったが、4月には4回先遣隊を派遣して岩手県山田町に焦点を定め、4月28日から本格的にバスによるボランティア活動(みえ発!ボラパック)を始め、20名程度の

三重県民を継続的に途絶えることなく山田町に送り出している。

こう説明すると、県域で活動を呼びかける支援センターがなぜ一つの町を支援するのかと問われることがある。

大量のボランティア輩出能力を秘めた関東圏から日帰りでは行けない場所であること、リアス式海岸という同種の地形を持ち被害状況や復旧・復興の取り組みが三重県の今後の防災対策に参考になること、長期滞在するのに便利なボランティアの宿泊施設が確保できたことなど、個別の条件が折り合ったこともあるが、これらは付帯的な要素だ。

前段でお話ししたように、被害が超広域であるが故に広い視点で被災地を見てしまうとボランティアの必要な事が「平準化」されてしまい、本当に必要な方に適切な支援ができない。(ある地域ではこんな活動が「必要」、他のある地域では「不要」、という情報を平均的に捉えてしまうと、なんとなく「不要」に傾いてしまう危険がある。)



▲みえ発!ボラパック隊

私たちが一つの町に支援を集中した一番大きな理由は、一括りにできない被災地の中で適切に被災された方々のニーズに応えたボランティア活動を継続的に展開するためには、支援する対象を絞り込む必要があったからだ。

「ニーズの最小単位は「ひとり」

支援を考えるとき、究極的には被災された一人をターゲットに、その方がどのようにすれば新たな生活と仕事、最終的には幸せを得られるかを、本人を主体的に作り上げていくことが効果的な支援を考える上でもっとも大切だ。

行政職員がよく陥る勘違いは、その声（ニーズ）が他の方にも共通するものでないと「支援対象にならない」「さらには「それはあくまで個人的な要望」であって、「ニーズはない」と考えてしまいがちなことだ。

たったひとりのニーズを支援する事業を組み立てるのは「非効率」ではあるが、ニーズがないわけではない。

災害現場、行政自体も被災した中で限られた行政資源をどのように分配するか、という取捨選択は行わなければならないが、ひとりの声に対して「ニーズがない」と対応してしまふのは絶対に避けねばならない。なぜなら、まさに行政自体が被災して能力不足に陥っているからである。そのひとりの声は、本当にひとり「だけ」の声なのか調べる力が大変弱まっております、他にもあるのに取りこぼし

ている可能性が高い。たったひとりが発した声でも、同じニーズが必ず潜在していると考えて間違いないと私は思っている。

しかし、このようなことは、広域で統計処理されてしまった資料に目を通しても見つけることはできない。被災者のニーズは統計処理されてしまった数字にあるのではない。ニーズは一人ひとりの人間の中に存在する。

行政の支援とボランティアの寄り添い

行政は支援を「組織で行う事業」と捉える。そこに必要なのは「効率性」であり「公正・平等」の基準を満たすかである。

一方、ボランティアは「個人で寄り添う」取り組みが可能である。（逆に、高度に組織化・分業化した事業は苦手である。）

このふたつは、どちらが良い悪いという事ではなく、車に両輪がなければ走らないように、両方の取り組みが一人ひとりの方に届かなければ、ひとりのニーズを満たすことはできない、共に不可欠のものだ。

ボランティアは、「高度に組織化されないからこそ」行政のパートナーたり得る、と言い換えても良い。

ボランティアの取り組みは、行政のみならずから見れば大変「非効率」で「不平等」に写るかもしれない。しかし、その評価は「行政に対する物差し」をボランティアにも当てはめてしまっている結果だ。例えるなら料理の材料を量るのに体重計を用いるようなもの。行政に対する物差し

は行政の評価に用いるべきで、他の組織や取り組みに用いるのは間違いだ。

ボランティアを評価する物差しはそのボランティアの支援を受ける一人ひとりの中にあり、自分のニーズをボランティアが満たしてくれているかどうか、である。

あえて行政の目線で、公正さ、平等性を確保するために何をしなければならぬかと考えるなら、できるだけ多くのボランティアがのびのび活動できる場を提供することで、ボランティアとの接点を持たない被災者が出ないようにすること、ではないだろうか。（ボランティアを管理することではない。）

定点を継続的に支援する「ことで見えてくる、避難の「先」にあるもの」

冒頭でまだ教訓を語り伝える時期ではないと書いたが、では継続して被災地を支援していることで何が見えてきているか、いくつか紹介したい。

例えば仮設住宅への移転。これによりみなさんは復興が一步進んだ、



▲被災地で見つかった写真

プロフィール

みえ災害ボランティア支援センター
センター長

山本 康史
やまもと やすし

1973年生まれ。大学時代に阪神・淡路大震災があり、個人ボランティアとして活動。現在は会社役員の傍ら、NPO法人みえ防災市民会議の議長等ボランティア活動に取り組む。

と感じるだろうか。私が見聞きしているのは、避難所から仮設住宅に移ったことで、無気力になりやる気を失って生きる希望を無くしたと感じる人の増大だ。

避難所ではご近所の目もあり規則正しい生活ができていた。しかし仮設に移ることで自分だけになり、生活も不規則になり、自分を律することができなくなっている人が大変多く出ている。典型的な惨事ストレスの症状だ。

被災者の心のケアをどうするか、と言ってしまえばそれまでなのだが、自殺にも繋がる大変深刻な現状から私たちは何を学ぶべきだろうか。地域の防災対策にどう活かすべきだろうか。

例えば生活支援。今までの災害で生活支援といえば、住居を提供してハローワークで仕事の斡旋を厚くすることだった。しかし今度の災害では、地域の主要な就業場所そのものが消滅しており、ハローワークに求人を出すべき地域の会社の存続そのものが危機に瀕している。個人事業主もできるだけ早く事業を再開したいが、津波被災した土地に商店を再

建したいと考えても建築許可が下りず兵糧攻めの様な状態に陥っている。我々の地域で同じ事が起こった場合、どうすれば良いだろうか。行政職員は災害時に仕事を失う心配は無用だ。そのため無意識に仕事を失う事が被災者に与えるインパクトを軽く考え、てしまうことに繋がってはいないか、常に自問自答する必要があると思う。例えば直接被災しなかった地域住

民に対する支援。家族も、家も、車も被災しなかった世帯がたくさんあるが、その方々も大部分は職場を無くし失業してしまい、通っていたスーパーマーケットは流出してしまった。しかしそのような方は今までの行政の基準では「被災者ではない」と分類され対応される。仕事も失い生活物資の購入すらままならない人たちに対して、行政経由の救援物資はほ

とんど届かない。「被災者」という枠組みは今のままで良いのだろうか。これらのことは、マスコミのニュースでも多数取り上げられている。しかし、それを評論家として見るか、そばに寄り添いながら共に苦しむ経験をするかでは、得られる教訓はまったく違うものになる。広い視野から評論するのは学識者に任せておけば良い。行政職員は実務者として、被

災した方に寄り添うことで得られる知見こそ必要とすべきではないだろうか。今は現地の定点を長期的に多角的に支援していくことで初めて、本来の意味でわが町に必要な事が何か、災害直後の啓発だけではなく、その後の復興まで見据えた地域の防災計画とはどうあるべきかが見えてくるのではないかと思う。

総会記念講演会

「新しい地方自治への挑戦」

2011年6月2日(木)に、当センタ―副理事長の児玉克哉氏による記念講演会を開催しました。講演内容を2回に分けて報告します。今月号はその後半部分です。

官が担ってきた社会

事業を進めていく上で、いくつかのプロセスがありますので説明します。

まず、国や地方をどのような社会にするのかという『発想』があって、それを政策として具体化する『企画』が必要になります。次に『予算』化して『実践』する。これまでの日本社会は『予算』化までのプロセスを中央官僚が行っていました。そして地方の自治体が『実践』してきたわけです。このプロセス全てを『官』が担ってきた社会でもあるわけですが、特に『発想』↓『企画』↓『予算』の

プロセスは非常に重要なコアの部分です。日本社会のコアを担ってきたのは

中央官僚です。よく中央官僚は悪いように言われますが、非常に優秀な人材であることに間違いはありません。しかし権力が集中してくると、次第に保身に向かう行動と共に発想力も鈍ってきます。時代が変化する中で、中央官僚の柔軟な発想力が欠けてくるようになります。それでは代わりに誰が担うのかというわけですが、そこで民主党は政治主導だと言っています。しかし、『官』が出来ないからと言って、他の誰かにいきなりやれと言われても、今まで中央官僚以外はやって来なかったわけですから急には出来ないのです。当然、民間でもできません。『官』に出来ないことがわかっていても、その代わりに者が出てこなかったのです。

地方の時代

70年代から「地方の時代」と言わ

れ続けてきましたが何も変わっていません。それは地方にプロセスを作成する能力とシステムが備わっていないことが原因です。地方自治体は国からの『予算』を受けて、それを『実践』してきたわけですから、やらされて来なかったという言い方が正しいのかも知れません。

世界と比べても日本の自治体職員ほど優秀な公務員はいません。しかし、自治体の職員は『実践』するだけで、『発想』から『予算』化までを担うことが出来なかった。縦割り社会なので上から指示されたものをしっかり『実践』することが優れた職員だとされてきた。ここからは地域を良くして行こうという発想力は生まれません。生まれぬ状態にもかかわらず、住民は自治体が『実践』する事業の批判や陳情を繰り返して続けたので、地方財政が縮小する時代になっても同じ状態が繰り返されるわけです。90年代前半のバブル崩壊で、今までと同じような事業を続けていたら赤字になることが判明したわけですが、このモデルを

崩すことができずでした。どのように対処したかという借金をして不足分を賄うことを始めたわけですが、結果、借金を増やし続けるわけですが、この状態から国や地方の発展モデルが作れないことがわかっていても、住民はサービスのみを要求し続けます。完全に閉塞した状態の中で、予算は引き続き要求があるので借金が膨れ上がります。借金をすることで発展のモデルが作れたらよいのだが、国にも地方にもそのような発想がない状態で巨額の借金を抱える状態になる。最終的には破綻の話になってきます。

夕張市は日本の縮図

まさに夕張市はこのモデルに陥ってしまったわけです。中央官僚が炭鉱の次は『観光』だと『発想』したわけで、ハコ物を要求すれば『予算』が付いてきて、借金を増やしなから『実践』してきただけの話です。夕張市に責任があるのかは誰もわかりません。中央官僚が『企画』したものを一生懸命『実践』した結果、

大きな借金が残ってしまった。地元の人々が自分の地域をよくするために『発想』した事業ではない。

夕張市は日本の縮図と言えます。誰が『企画』したのかわからない事業が日本社会の全体に存在し、地方は単に『実践』するだけで、結果として借金だけが残り、希望は残りません。通常、投資として借金をすることは、ある意味健全な話です。将来への展望があるからこそ借金をするわけですが、現代社会は生活を維持するために借金を重ねる状態になっています。これでは絶対に力が湧き出ることがないわけです。

地方自治の根本的問題

戦後の社会は「公」と「私」に特化されて、重要な『発想』から『予算』化までは中央官僚が行ってきたわけです。他の誰にも地域社会を担うこ

メンタルヘルスビデオの活用について

近年、自治体の職場環境は、人員削減や市町村合併による業務量の増加、コンピューターの普及による情報技術の変化など、業務の複雑化を起因とした過重労働やストレスによって、うつ病などのメンタル不調が多発し、長期休職者の増加など深刻な事態が起こっています。職場のメンタルヘルス対策については、個人の心の問題ではなく職場全体で同僚の変化に気付き、対応を変えることが非常に重要です。

そこで当センターでは、研究事業の一環として下記のビデオを用意いたしました。職場研修等での活用をお考えの際は、気軽にお問い合わせください。

『こうすればできる！職場復帰—受け入れる職場の心得—』(DVD・21分)

【内容】長期休業後、職場復帰してきた人の病気が再発してしまうのは何故か？再び休業してしまう事例を通して、再発しない職場復帰のあり方を示します。

現代社会において、住民は単に顧客になっていきます。行政に対する批判や陳情等を繰り返して、自分たちで社会を築こうという気持ちがありません。政治家や公務員の良し悪しの議論はありますが、人件費を削減することで大喝采を受ける社会になっています。政策については一切触れることがありません。これは社会がよくなるわけはありません。これを「観客型民主主義」と言います。いざ選挙になると、ほとんどの人が自分の問題として、社会をどのように作っていくかと考えています、

とができない社会になっているところが一番大きな問題です。ここをどうするか。地域の再生というものはこの部分を地方に取り戻すことができるかに懸かっているわけで、地方自治の根本の問題です。

よく地方には魅力的なところが沢山あると言われます。様々な優れた文化が存在することは認めます。しかし、どこの地方もこれらを活かすことが難しいのです。

観客型民主主義

現代社会において、住民は単に顧客になっていきます。行政に対する批判や陳情等を繰り返して、自分たちで社会を築こうという気持ちがありません。政治家や公務員の良し悪しの議論はありますが、人件費を削減することで大喝采を受ける社会になっています。政策については一切触れることがありません。これは社会がよくなるわけはありません。これを「観客型民主主義」と言います。いざ選挙になると、ほとんどの人が自分の問題として、社会をどのように作っていくかと考えています、

世論に流される傾向にあります。政策の中身までは深く考えないという社会になっています。国も地方も同じような社会になっています。

世界の地方自治

アメリカの場合は、民が主導といえます。地域団体、NGOなどが非常に重要な役割を果たしています。様々な税制改革が行われ、そこから民間の財団や企業に大きな予算が付けられ、住民がその予算を使って社会参加を行っています。

ヨーロッパの場合は、官が強いのです。しかし、予算の大部分を民に預けてしまいます。私がロンドンに居たときのことですが、難民支援のNGOにロンドン市から3億円が委託されました。スウェーデンでは、国連に代表団を送る場合も8割近くがNGOの団体職員で構成されています。市民にとって政治は生活に密着したもので、政治家とも学食の500円ランチで小さい討論会が行われるほど身近な存在となっています。

「地産地消」から「志産志消」

よく、耳にする「地産地消」は、地域で生産したものは、地域で消費しましょう、という考えです。そうではなく、生産者が口に出して語れる「志」が、人の心を動かし、その「志」を良しとして「志」を持った人が買うのが「志産志消」です。「志」は、様々な分野においても重要です。自分たちのまちをどう設計していくのか。何をやりたいのか、どんなまちに

たいのかを発想すること、それが私たちの「志」です。あなた方の仲間だけでなく「志」を持つこと、「志」を持つ仲間を作ることが大切です。亀山市の関町などは、「志」を持った人が集まり、まちの保存運動が起こり、まちが変わりました。まちに特別な財産があるから出来たことではありません。「志」が広がり、何とかしたいという思いが生まれたから誇れるまちに生まれ変わりました。

新しい自治体像

地方政治は住民に意見を聞き続けることを職員が積極的に担っていくなければなりません。そのような行政改革を実行する首長が優秀なリーダーシップをとり、新しい地方自治に向けて、進んでいくことが重要です。いつまでも発想力の乏しくなった中央官僚に頼る政治を続けていたら、社会が形骸化していきます。住民の意識が「観客型」から「参画型」に変わることがキーポイントです。デンマークは消費税25%です。しかし、幸福度が世界1位です。日本は、90位です。消費税が高い低いことと幸福度は、関係ありません。住民が進んで政治に参加し決めることが自信をもって自分達は幸福だと言わせています。

政治家、自治体、住民が同じ目的を持ち、共に遂行することが今後の日本を大きく変えていくでしょう。また、このセンターが様々な業種の方と「志」を語れる場所となればと願っています。